

特別勘定運用部
2024年5月7日

先週のポイント

日米株式市場は、中東情勢に対する過度な警戒感の後退やFRBの引き締め的な金融政策の長期化観測の後退等を背景に堅調に推移した。為替市場では、日米金利差拡大等を背景に円安が進行し、ドル円は一時160円台を付ける展開となったが、政府・日銀による為替介入観測に加え、FOMCや雇用統計の結果等を受けて米国金利が低下したことなどから円高ドル安に転じた。

	2023年3月末	3月31日	4月19日	5月6日	(昨年度始～) 2023年3月末比	(前々月末～) 3月31日比	(前々週末～) 4月19日比
日経平均株価(円)	28,041	40,369	37,068	38,236	36.4%	-5.3%	3.2%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,768	2,626	2,728	36.2%	-1.4%	3.9%
NYダウ(ドル)	33,274	39,807	37,986	38,852	16.8%	-2.4%	2.3%
S&P 500(ポイント)	4,109	5,254	4,967	5,180	26.1%	-1.4%	4.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	16,379	15,282	16,349	33.8%	-0.2%	7.0%
ユーロストックス(ポイント)	457	520	504	512	12.0%	-1.6%	1.5%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,041	3,065	3,140	-4.0%	3.3%	2.5%
円/ドル(円)	132.86	151.35	154.64	153.92	15.9%	1.7%	-0.5%
円/ユーロ(円)	144.09	163.30	164.70	165.74	15.0%	1.5%	0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0790	1.0651	1.0768	-0.7%	-0.2%	1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	83.17	83.14	78.48	3.7%	-5.6%	-5.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.73	0.85	0.90	0.55	0.17	0.05
米国10年国債(%)	3.47	4.20	4.62	4.49	1.02	0.29	-0.13
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.30	2.50	2.47	0.18	0.17	-0.03
イタリア10年国債(%)	4.10	3.68	3.93	3.80	-0.29	0.12	-0.13
スペイン10年国債(%)	3.30	3.16	3.31	3.25	-0.05	0.09	-0.06
フランス10年国債(%)	2.79	2.81	3.01	2.95	0.16	0.14	-0.06

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 上昇

中東情勢に対する過度な警戒感が後退したことや米国株式が堅調に推移したこと、日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持が決定されたことなどから国内株式は上昇基調で推移。日経平均株価は前々週末比1,168円上昇の38,236円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 卸売業	7.9%
	2 医薬品	7.4%
	3 保険業	6.7%
	4 建設業	6.0%
	5 電気機器	5.7%
(下位)	1 鉱業	-2.5%
	2 パルプ・紙	-0.7%
	3 石油・石炭製品	-0.4%
	4 空運業	0.4%
	5 小売業	0.8%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

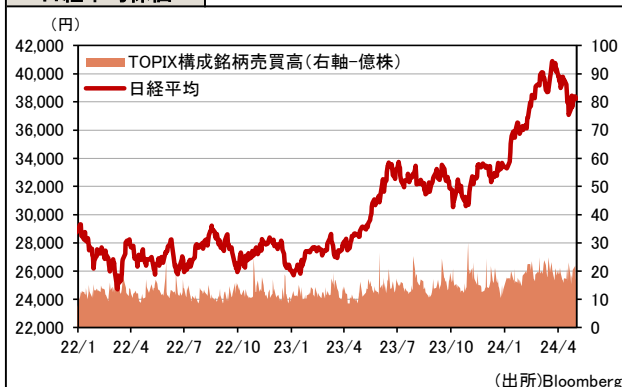
FOMCでパウエル議長が再度の利上げに否定的な見解を示したことや、発表された一部の企業決算が良好な結果となったこと、雇用統計で平均時給の伸びが市場予想を下回ったことなどをを受けて、米国株式市場は上昇した。ダウ工業株30種平均は前々週末比866ドル上昇の38,852ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	8.3%
	2 一般消費財・サービス	6.3%
	3 公益事業	5.0%
	4 コミュニケーションサービス	3.6%
	5 不動産	3.1%
(下位)	1 エネルギー	-1.8%
	2 素材	1.3%
	3 金融	1.6%
	4 ヘルスケア	1.8%
	5 生活必需品	2.0%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



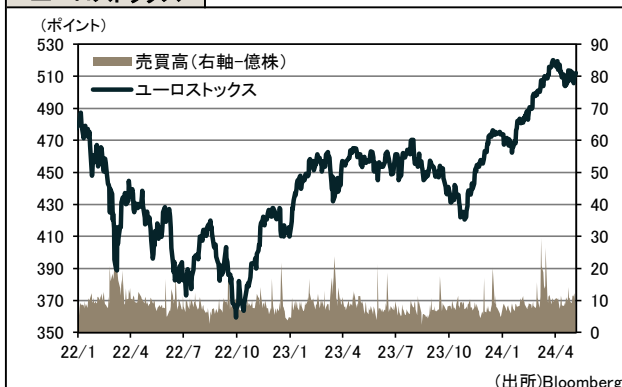
(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利上昇

日銀の国債買入減額観測等を背景に金利は上昇。4月下旬の金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持が決定されたことなどから金利は低下したものの、その後、日銀の追加利上げ観測が意識されたことなどから金利は再び上昇した。

米国金利|金利低下

インフレ圧力の根強さを示す経済指標の発表等を受けて金利は上昇する局面もあったが、FOMCでパウエル議長が利上げに否定的な見解を示したことや、発表された雇用統計で雇用や賃金の伸びの鈍化が示されたことなどをを受けて金利は低下。

為替 | 円高ドル安

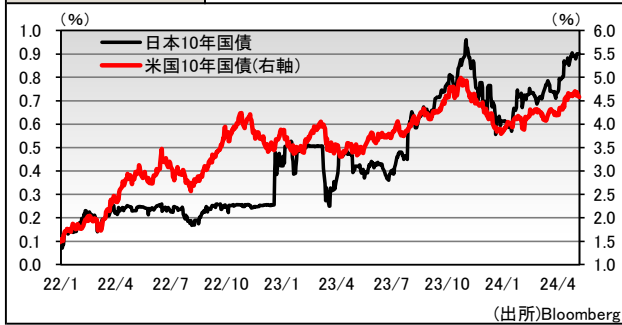
4月29日に一時160円台前半まで円安ドル高が進行したが、政府・日銀による為替介入観測に加え、5月1日のFOMCの結果等を受けてFRBの年内利下げ期待が高まったことなどから円高ドル安が進行し、一時151円台後半をつける局面もあった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/23	日	4月 製造業PMI	-	49.6	-
	欧	4月 製造業PMI	46.5	45.7	×
	米	4月 製造業PMI	52.0	50.0	×
	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	668	693	○
4/24	独	4月 IFO企業景況感指数	88.8	89.4	○
	米	3月 耐久財受注(前月比)	2.5%	2.6%	○
4/25	米	1-3月期 GDP速報値(前期比年率)	2.5%	1.6%	×
4/26	米	3月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.7%	2.8%	○
5/1	米	4月 ADP雇用統計(千人、前月比)	183	192	○
	米	4月 ISM製造業景況感指数	50.0	49.2	×
5/2	米	新規失業保険申請件数(千人)	211	208	○
5/3	米	4月 非農業部門雇用者数変化(千人)	240	175	×

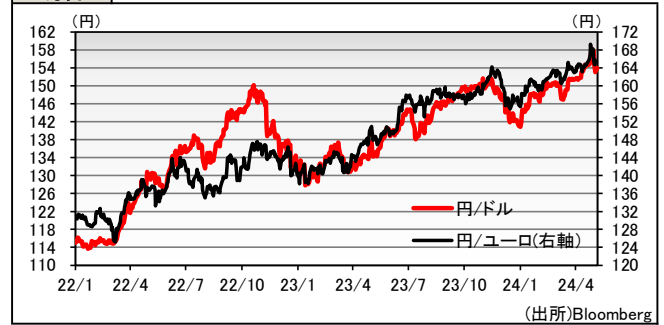
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

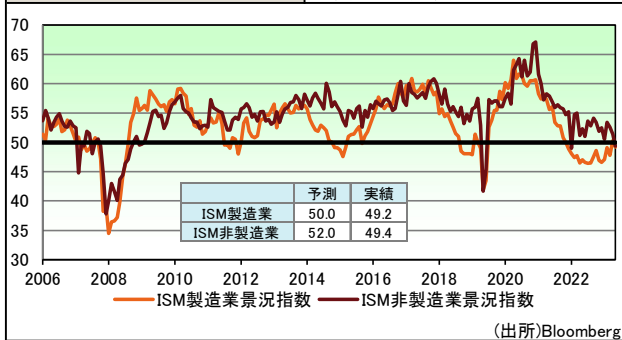


為替



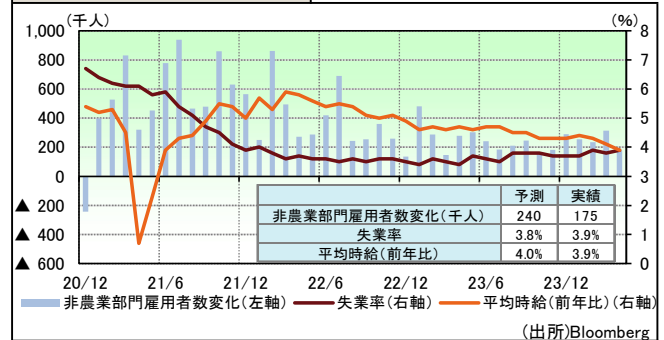
4月 米・ISM景況指数

～製造業・非製造業共に軟調



4月 米・雇用統計

～労働需給の緩和継続を示唆



5月・FOMC

～パウエル議長は利上げの可能性を否定

- 4月30日～5月1日に開催されたFOMCでは、政策金利を5.25～5.50%で据え置くことが決定された。またバランスシート縮小に関しては、6月以降、国債再投資停止の上限を現行の月600億ドルから月250億ドルに減速することが決定された。
- 声明文では、インフレ認識に関して、「直近数カ月はインフレ目標に向けたさらなる進展はみられていない」との文言が追加され、パウエル議長は記者会見で、利下げに十分な確信を得るには「想定していたよりも長い時間がかかる可能性が高い」と述べた。
- しかしながらパウエル議長は、「政策が抑制的であることは明らか」とし、次の政策が利上げとなる「可能性は低い」と発言した。

- 今回のFOMCでは利下げタイミングに関して明確に示唆されることはなかったが、パウエル議長は「1～2カ月のデータには反応しない」と言及しつつ、今後、新規賃料の低下等を背景にインフレは低下するものと見込まれるとの認識が示された。市場では年内の利下げ観測は大幅に後退しているものの、今後、再びデフインフレの着実な進行が確認される場合には、早ければ年半ばの利下げ開始観測が高まる展開も想定される。

【市場で織り込まれている2024年の政策金利変化幅】



今後の見通し

リスク性資産は目先は底堅い推移が期待されるものの、来週発表される米国・消費者物価指数に注目

・今週は複数のFRB高官の発言が予定されており、FRBの政策見通しに注目が集まる。
・先週開催されたFOMC後の記者会見でパウエル議長は、利上げ再開の可能性を否定したほか、「政策は時間の経過とともに十分に抑制的となる」と発言し、さらなる金融環境の引き締めは不要であるとの認識を示した。また先週発表された雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びや平均時給上昇率は市場予想を下回る結果となり、デフインフレが再開するとの見方を強める結果であったことなどから、株式等のリスク性資産は目先は底堅い推移が期待される。ただし、来週発表される米国・消費者物価指数が市場予想を上回る結果となる場合等には、市場ではFRBの引き締めの金融政策の長期化観測が高まる展開も想定されるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/9	中	4月 貿易収支(十億ドル)	81
	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/25-26開催分)	-
5/10	日	3月 貿易収支(十億円)	549.6
	日	4月 景気ウォッチャー調査(先行)	51.6
	日	4月 景気ウォッチャー調査(現状)	50.3
	米	5月 ミシガン大学消費者信頼感指数	76.2
	欧	ECB理事会議事要旨	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)